

まちづくり報告書

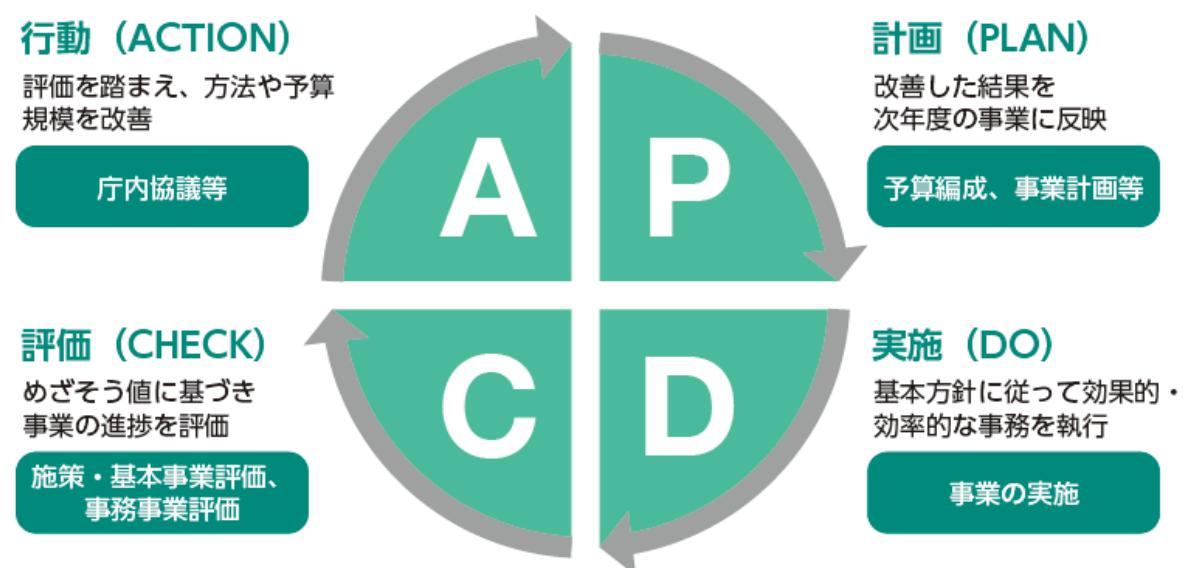
(第2次みどり市総合計画後期基本計画 進捗状況)



みどり市政策企画部 企画課

►まちづくり報告書について

- みどり市総合計画は、みどり市の進むべき方向と将来像を明確にしたまちづくりの指針となるもので、本市では、分野別にまちづくりの目標となる、市のめざす姿を設定しています。まちづくりの成果を把握することで、まちづくりがどの程度達成されたかを評価しています。
- このまちづくり報告書は、市のめざす姿を設定してから現在までのまちづくりの取組状況を市民の皆さんにお知らせするものです。
- なお、令和6年度（令和5年度分評価）からは内部評価だけでなく、総合計画審議会による外部評価の実施により、市民の方々に取組状況を示すとともに意見をいただきながら、計画どおりに進んでいない施策の課題などを抽出し、各取組の見直しや改善につなげています。



1

計画の趣旨 ~なぜつくるの?~



新型コロナウイルス
環境変化

デジタル化の進展 人口減少



平成30年8月

『第2次みどり市総合計画』
策定

これまでの数年間社
会環境が大きく変化

時代の変化を踏まえながら、
令和5年3月

『第2次みどり市総合計画後
期基本計画』
を策定

重点取組～ここに力をいれていきます～

後期基本計画では4つの「重点取組」を設定し、各施策が横断的に連携して、効果的かつ重点的に取組を推進することにより、みどり市の将来像の実現を目指します。

①移住/定住



②協働まちづくり



③5つのゼロ宣言



④デジタル推進



<第1回審議会評価分 資料構成>

1. 政策1 健やかに生きる安心のまちづくり
2. 政策2 人を育て文化をはぐくむまちづくり
3. 政策3 安全で安心して生活できるまちづくり
4. 政策4 潤いある快適なまちづくり

政策1 健やかに生きる安心のまちづくり

R6年度の取組状況

施策1-1 健康づくりの推進

主な成果指標名称	R4(基準年)	R6	R9(目標値)
成人を対象とする特定健診等の受診率	39%	39.35%	50%
要精密検査者の精密検査受診率	86.9%	89.1%	97%
みどり市で子育てをしたい人の割合	95.9%	94%	96%
かかりつけ医（内科・外科等の医療機関）を持つ市民の割合	75.6%	77.5%	80%

- ・受診率向上のため、年度途中の国民健康保険加入者に受診券を送付しました。集団、個別健診ともに同時に複数の健診が受けられる検診日数を増やしました。
- ・精密検査の方法や必要性を周知し早期に受診勧奨を行いました。
- ・1か月児健診（1人につき上限4,000円）に対する助成を開始しました。また3歳児健診以降の支援として年中児全員を対象とした5歳児相談を実施し、育児不安の軽減を図りました。
- ・乳児訪問や健診、大人向けの健診案内や各種予防接種事業で地域の医療機関を周知し、かかりつけ医の必要性を伝えました。

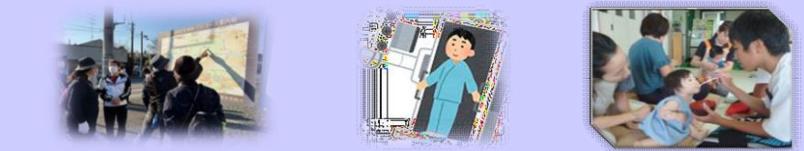
施策1-2 地域福祉の充実

主な成果指標名称	R4(基準年)	R6	R9(目標値)
地域の支え合いが進んできていると思う市民の割合	35%	28.2%	50%
重層的支援体制整備事業（福祉のなんでも相談）で扱った件数	14件	12件	35件
民生委員児童委員の活動件数	7,966件	12,171件	14,040件

- ・地域の支え合いのため、地域福祉活動をより活性化することにより、人との関わりやふれあいの機会を増やすことが必要であるため、活動支援を行います。
- ・重層的支援会議を5回開催しました。協議対象となった件数は12件であり、関係課及び関係機関と密接に連携し、協議を行い、支援方法について検討しました。
- ・民生委員児童委員の活動件数は前年度比で431件増加し、指標値は順調に推移しています。物価高騰の影響や、社会的孤立の増加により民生委員児童委員の活動の必要性が増している状況です。

課題と今後の方針

- ◎同時に複数の検診が受けられる「総合けんしん」の日数を増やしたり、保険資格更新時の受診勧奨、見やすい通知の工夫により、受診率の向上を図ります。
- ◎元気プロジェクトでは、**アプリによる参加体制を整備**し健康ポイント制度の拡充を図りました。ウォーキングに加え、様々な健康行動を促す取り組みを進めます。
- ◎**1か月児健診への助成**を令和6年度から開始しました。令和7年度からは支給額を上限6,000円に拡充します。また、受診後には必要な支援を実施します。
- ◎産後ケア事業の協力施設は、令和6・7年度で計4か所増え全7施設になりました。
- ◎令和6年度は、**年中児全員を対象に5歳児相談を実施**しました。令和7年度からは**医師の診察を加えた5歳児健診へ移行**し、適切な支援体制を構築し、**妊娠期から就学期までの切れ目ない支援**で、子育てしやすい環境を整備します。



- ◎地域が支えあっていると感じている人が減少しています。地域での活動は再開しつつありますが、ボランティアの高齢化や、アンケートでも「地域活動に参加していない」人の割合が高く、コロナ禍以前の状態に戻るまで時間がかかっていることが課題となっています。
- ◎民間団体と連携した「孤独・孤立官民連携プラットフォーム」の設立により、支援に関わる関係団体・機関の連携や情報共有を進めるとともに、啓発活動等を実施します。
- ◎また、プラットフォームを基点として、孤独・孤立に悩む人への理解を深め、相談窓口の周知や啓発活動等を地域で実施していくことにより、誰一人取り残さない、取り残されない社会を目指します。
- ◎さらには、**リニューアル中の福祉温泉施設「(仮称)みどモスパ」**を多世代交流や健康づくりの拠点と位置づけ、地域のつながりにも繋げてまいります。



政策1 健やかに生きる安心のまちづくり

R6年度の取組状況

施策1-3高齢者福祉の充実

主な成果指標名称	R4(基準年)	R6	R9(目標値)
高齢者の自立割合	81.8%	81.6%	82.3%
一般介護予防事業（介護予防教室等）開催数	90回	192回	256回
在宅福祉サービス延べ利用者数	1,219人	1,134人	1,350人
居宅サービス利用率	67.8%	66.6%	68%

- ・介護予防教室や在宅高齢者支援のニーズに沿った支援を充実することで、健康で自立した高齢者の数を増やしています。
- ・出前教室など介護予防教室を各地区で開催しましたが、新たな参加者の掘り起しが課題です。
- ・在宅福祉サービスの利用者は前年度に比べ185人増加しました。増加の内訳をみると、短期宿泊の利用が増加したことが大きな要因です。



施策1-4障がい者福祉の充実

主な成果指標名称	R4(基準年)	R6	R9(目標値)
ノーマライゼーション社会への取組が進んできていると思う市民の割合	25.4%	27.8%	50%
自立支援給付を利用して地域生活している人数	488人	542人	639人

- ・ノーマライゼーション社会への取組が進んできていると思う市民の割合は増加しましたが、設問に対し「そう思う」は4.5%しかおらず、「わからない」が44.7%と一番多くなっています。
- ・自立支援給付※を利用して地域生活している人数は、令和5年度と比較して46人増加しており、支援の充実や市民の障がい理解の進展とともに、毎年度順調に推移しています。

※自立支援給付…障がいのある方が地域で自立した生活を送ることができるよう、国（および市区町村）が提供する福祉サービスに対して支給される給付制度

課題と今後の方針

- ◎アンケートにおいて「生きがいを持っている」高齢者は一定数いますが、地域活動への参加率は限定的であり、孤立リスクが懸念されます。
- ◎介護予防教室などは実施されているものの、参加層の固定化が課題であり、より多くの方に参加者してもらえるよう、魅力ある教室運営を検討していきます。
- ◎団塊世代が75歳以上となってきており、今後さらに医療・介護の需要は増加していきます。そのため、高齢者の在宅支援や介護予防を充実させ、高齢者が健康で自立した生活を支援していく必要があります。
- ◎このように、介護・生活支援といった「福祉サービスの確保」と、生涯学習の充実や温泉施設整備など他施策と連動した学び・交流の機会を通じた「生きがいづくり」の両輪で取組を進めていきます。

- ◎市民アンケートから「ノーマライゼーション社会の実現に向けた理解や共感」が十分に広がっていない状況が示されています。
- ◎精神・発達障がい等への市民理解の不足や支援現場とのギャップが、当事者の社会参加や自立生活の妨げとなっていることも考えられます。
- ◎地域生活支援拠点における「緊急時の受け入れ」や「体験の場の機能」など、地域移行を支える仕組みも、今後さらに機能強化が求められます。
- ◎また、障がい者の意思決定支援や生活上の選択肢を支える相談体制は拡充傾向にありますが、自立支援給付の利用者が増加するなかで、プラン作成等を担う相談支援専門員の確保・育成が課題となっています。
- ◎今後は、市民理解促進と啓発の充実に向けて、障がいへの理解を深める体験的・参加型の取組を検討するとともに、ユニバーサルデザインや共生社会を身近に感じられる機会の創出を重視します。

政策1 健やかに生きる安心のまちづくり

R6年度の取組状況

施策1-5子育て支援の充実

主な成果指標名称	R4(基準年)	R6	R9(目標値)
子育てしやすいまち(環境)だと思う保護者の割合	83.5%	85.3%	85%
保育施設の待機児童数	0人	0人	0人
学童保育施設の待機児童数	0人	0人	0人
家庭児童相談の件数	2,250件	1,615件	2,025件
地域における子育て支援施設利用者数	11,475人	17,059人	20,000人

- 「子育てしやすいまちだと思う」と回答した保護者の割合は85.3%で、後期目標値(85.0%)は達成しているものの、前年より微減(R5:88.8%)し、地域や世代によってバラつきが見られます。
特に大間々地区や30代保護者でやや評価が低い傾向があり、地域間・世代間の課題への対応が求められています。
- 前年度に引き続き待機児童はいませんが、引き続き需要を注視しながら施設と定員設定の協議を進めてまいります。
- 家庭児童相談について、18歳未満の相談では1,331件、18歳以上64歳未満の相談は、DV・生活・離婚相談が主で284件を対応しました。今後も、来所、訪問、個別ケース会議や関係機関との連携を強化します。
- コロナ禍の影響による利用自粛が緩和され、ようやくコロナ禍前に戻ってきた状況です。今後も、利用者が増加するよう、行事の工夫や効果的な周知が重要です。

課題と今後の方針

◎市民アンケートの記述回答からも公園や屋内遊び場、歩道の整備を求める声が多く、保護者が安心して子どもを遊ばせる場所が少ないと感じていることが伺えます。そのため、整備を予定している屋内遊び場と併せて公園や歩道についても関係部署と連携を図りながら整備を推進してまいります。

◎市内に小児科が少ないという声も多く、子どもの急病などの緊急時に不安を感じる保護者が多いことが伺えます。そのため、子どもの急病時などの対応など、子育てに関する不安や悩みに的確に応えることができる相談体制の充実や情報発信に努めてまいります。

◎こども未来基金を活用した効果的な重点投資として、**保育料無償化**に加え、**居場所づくり**や**奨学金の充実**など、見える成果を意識した**子育て環境整備**を戦略的に展開します。
参考) みどり市の合計特殊出生率は

1.45(R3年度)、1.33(R4年度)、1.24(R5年度)
と推移しています。



政策1 健やかに生きる安心のまちづくり

R6年度の取組状況

施策1-6社会保障制度による生活支援

主な成果指標名称	R4(基準年)	R6	R9(目標値)
福祉医療受給資格者数	8,294人	8,798人	8,500人
自立支援プランで改善が見られた終了者数	2人	0人	5人
就労可能世帯における自立世帯数	2世帯	3世帯	5世帯

- ・対象者は昨年度対象拡大により一時的に増加したが少子化等により減少傾向です。医療費については増加傾向のため、安心して暮らせるよう福祉医療充実のため総合的に検討を進めます。
- ・自立支援プランでは、令和6年度の作成件数は1件で、改善が見られたことによる終了者数は0件となっています。
- ・また、生活困窮世帯に対する就労支援の取組により、就労可能世帯のうち3世帯が自立した実績が見られました。前年（1世帯）より増加していますが、後期目標値（5世帯）には届いておらず、引き続き伴走型支援の強化が必要です。

課題と今後の方針

◎多くの人がより健やかに安心して暮らせるよう適切な社会保障の周知や事業内容の充実を図り、対象者の増加及び福祉の増進に努めます。

◎また、市民アンケートでは「制度の内容が分かりにくい」「どこに相談していいか分からぬ」といった声もあり、制度周知やアクセス性の改善が引き続きの課題です。

物価高騰や不安定な雇用状況の中で生活支援ニーズは多様化しており、制度のはざまにある層や多重課題を抱える世帯への支援の難しさも指摘されています。

◎その一方で、令和6年度からフードバンクの取り組み開始に向けて準備を進め、福祉団体や地域住民が連携して食支援を行うなど、市民協働の芽も生まれています。

社会保障を補完する有効な取組として、このような制度外である市独自の事業を進めてまいります。



フードバンクみどり
FOOD BANK MIDORI

政策1 健やかに生きる安心のまちづくり

▶指標状況等の分析 【子育てしやすいまち（環境）だと思う保護者の割合】

- ・子育てしやすいまち（環境）だと思う保護者の割合について、85.3%で後期目標値（85.0%）は達成しているものの、前年より微減（R5 88.8%）している。
- ・本指標について分析すると、以下のように大間々地区においてその数値がやや悪い傾向にあること、また、子育て中と見られる30代40代において数値が悪いことが分かる。
- ・地区別で『子育てのしやすさ』に差が生じている状況は、住んでいる地域の環境が影響しているものと推測される。令和7年度からは保育料・給食費無償化を実施しており、育児・子育てに不安を感じる大きな要因である経済面を支える施策を行っていくため、指標の推移を見守り、今後は地区別の状況（何が数値に影響しているか等）をしっかりと捉えながら、子育て施策の事業展開を進める必要があると考える。

□子育てしやすいまち（環境）だと思う保護者の割合

年代	R5年度		R6年度	
	そう思う	思わない	そう思う	思わない
18・19歳	回答なし	回答なし	回答なし	回答なし
20代	91.7%	8.3%	100%	0%
30代	88.6%	11.4%	80.8%	19.2%
40代	89.1%	10.9%	83.3%	16.7%
50代	88.9%	11.1%	100%	0%
60代	100%	0%	100%	0%
70代以上	50%	50%	50%	50%
全体	88.8%	11.2%	85.3%	14.7%

地域	R5年度		R6年度	
	そう思う	思わない	そう思う	思わない
笠懸	90.4%	9.6%	87.8%	12.2%
大間々	83.3%	16.7%	73.3%	26.7%
東	100%	0%	100%	0%

<意見>

- ▶遊べる場所（公園）が少ない。
- ▶全天候型遊び場がない。
- ▶小児科が少ない。
- ▶歩道の狭い所があり、こども達だけで歩かせるのに不安がある。

□育児・子育てに関して不安を感じる割合

地域	R5年度		R6年度	
	不安がある	ない	不安がある	ない
笠懸	31.2%	68.8%	45.1%	54.9%
大間々	43.2%	56.8%	53.3%	46.7%
東	34.8%	65.2%	25%	75%

<不安を感じる理由>

- ▶経済面に不安がある。
(物価高等 など)

▶審議会委員意見

▶市内に小児科が少ないと感じる。
休日の当番院は桐生医師会で設定していると思うが、みどり市内に小児科が少なく子どもの急病などの緊急時に不安を感じる保護者が多いのではないか。

<資料構成>

1. 政策1 健やかに生きる安心のまちづくり
2. 政策2 人を育て文化をはぐくむまちづくり
3. 政策3 安全で安心して生活できるまちづくり
4. 政策4 潤いある快適なまちづくり

政策2 人を育て文化をはぐくむまちづくり

R6年度の取組状況

施策2-1生涯学習の推進

主な成果指標名称	R4(基準年)	R6	R9(目標値)
生涯学習に取り組んでいる市民の割合	29.3%	31.6%	35%
生涯学習の機会が充実していると思う市民の割合	88.60%	87.7%	90%
社会教育施設の学級・講座延べ参加者数	1,941人	7,624人	7,612人
市内での文化芸術鑑賞者数	50,718人	96,253人	180,000人
生涯学習の大会、まつり、イベント延べ参加者数	3,533人	8,224人	10,000人

- ・生涯学習の重要性を再認識し、今後の活動をより豊かなものにする生涯学習大会を開催し、坂本九氏の娘、大島花子氏を講師に迎え、「命」をテーマにした記念講演会を開催し、約400名に参加いただきました。
- ・社会教育施設の学級・講座延べ参加者数について、昨年度と比較すると、約3,500人参加者が減少しました。新規参加者の増加のため、ニーズ調査等を行い、講座内容の充実を図ります。
- ・生涯学習の大会、まつり、イベント延べ参加者数の伸び悩みが見られます。目標達成のため、地域に根ざしつつ、生涯学習への関心を持てるようなイベント、企画を検討します。また、回覧や市SNSを活用し、広く周知できるよう努めています。

施策2-2教育の充実

主な成果指標名称	R4(基準年)	R6	R9(目標値)
学校生活に満足している児童の割合	91.9%	93.8%	95%
みどり市学力調査において、目標値を上回った児童の割合 (小学校)	69.5%	64.5%	75%
みどり市学力調査において、目標値を上回った生徒の割合 (中学校)	66.3%	62.6%	75%
学校評価アンケートの「豊かな心」に関する質問に肯定的な回答をした児童・生徒の割合	91.8%	90.4%	95%
学校評価アンケートの授業の理解度に関する質問に肯定的な回答をした児童・生徒の割合	91.5%	91.7%	95%

- ・令和6年度における「市独自学力調査における目標達成割合」は、小学生で64.5%（R5：64.9%）、中学生で62.6%（R5：63.6%）といずれも微減し、後期目標値（75%）には届いていない状況です。
- ・一方、「学校生活に満足している児童・生徒の割合」は小中ともに90%以上と高水準を維持しており、学習環境そのもののへの肯定感は高いことがうかがえます。
- ・諸課題の未然防止や早期発見対応に組織的に取組みます。特に、児童生徒の自発的な活動の推進や小さなSSを受け止める体制整備に努めます。
- ・自己決定、対話・交流、試行錯誤の場面を授業に取り入れ、子供主体の学びへの転換を図るとともに、一人一人を大切にした個別最適な学びの実現に努めます。

課題と今後の方針

- ◎生涯学習に取り組んでいる市民の割合はやや増加しております。生涯学習の機会が充実していると思う市民の割合（満足度）は微減（横ばい）となっております。
- ◎市内での文化芸術鑑賞者数は大幅に増加はしていますが、コロナ以前のような数値（目標）には届いていない状況です。
- ◎生涯学習への関心と参加意欲の向上のため、ニーズ調査なども行いながら講座の検討を進めていくとともに、今後も引き続き、生涯学習に取り組みやすい環境を目指し、計画的な施設改修や、文化ホールや富弘美術館における音楽や芸術を鑑賞する機会の提供に努めてまいります。



◎ICT（タブレットや電子黒板等）を効果的に活用した授業を進めておりますが、学力調査結果の微減傾向であり、その要因については、以下のような複合的な背景が考えられます。

- ・学年毎の個別支援指導の各差
- ・GIGAスクール構想の進展に伴うICTの活用格差

◎個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向けて、ICTを相互に関わらせた授業の工夫や、特色ある英語教育として、サマーイングリッシュチャレンジ（3日間英語のみの環境）を行うなど、みどり市らしい教育を進めてまいります。

◎さらに、自分で考え、自分で決めて、自分で動き出すことができる学びの転換や、休日の部活動地域移行に向けた取組を進めるため、関係団体との連携・協働体制づくりが課題です。

◎このような教育環境の充実や全小中学校の体育館へのエアコン設置などの取組が『魅力あるまちづくり』につながるよう、他市にはないみどり市ならではの教育施策を進めます。



政策2 人を育て文化をはぐくむまちづくり

R6年度の取組状況

施策2-3 文化財の保護と活用

主な成果指標名称	R4(基準年)	R6	R9(目標値)
市民が認識している市内文化財数	3.4件	4件	5件
博物館・展示施設の年間延べ入館者数	26,537人	44,000人	70,000人
文化財活用事業への年間延べ参加者数	3,944人	7,142人	6,000人

- 「市民が認識している市内文化財数」は平均4件（7項目中）にとどまり、後期目標値の5件には届いていません。これは、文化財の情報が十分に市民へ届いていない・関心を持つきっかけが不足していることを示しており、保護とあわせて活用、発信面での取組の強化が必要です。
- 博物館・展示施設の年間延べ入館者数」は39,400人（R5）→44,000人（R6）と増加傾向にあり、岩宿博物館等の展示・イベントによる来館促進が一定の成果をあげています。イベントや展示内容に工夫を行いながら、令和8年の岩宿博物館リニューアルオープン後の新たな入館者獲得に努めます。

課題と今後の方針

- 令和6年度のまちづくりアンケートを通じて、市民が知っている市内の文化財の数が平均して4つという結果は、昨年と比較しても横ばいという状況であり、この数値を引き上げるため、周知の取り組みを行っていきます。
- 体験学習の再開やまつり等への交流出演なども増え、見学者を含め参加者が増加していますが、従前のイベント内容などを見直し、新たな企画開発などの検討を進めます。
- 令和8年度には岩宿博物館の常設展示を全面的に改修し、10月にリニューアルオープンします。
- 令和7年度は、改修工事のため9月から休館となります。リニューアルとなる博物館の内容を魅力的に発信するため、その仕掛け作りを行います。
- 岩宿遺跡を発見した相澤忠洋氏の功績と、日本の歴史を書き換えたみどり市の岩宿遺跡を市民が憩い、誇れるように史跡の保存整備を進めていきます。



施策2-4 市民スポーツの充実

主な成果指標名称	R4(基準年)	R6	R9(目標値)
週1回以上スポーツ活動に親しむ成人市民の割合	37.5%	44.4%	40%
体育施設が充足していると思う市民の割合	81.6%	86.3%	85%
教室・大会の延べ参加者数	551人	2,918人	2,500人
スポーツ登録団体数	354団体	328団体	440団体

- スポーツをする機会としてへるすぽを行い、施設整備として市民体育館のLED化と大間々グラウンドの公有地化を行いました。
また（仮称）西鹿田グリーンパークの工事着工を行いました。
- 桐生市との合同事業として小学生ナイター陸上教室・ボッチャフェスティバルを行いました。また、草木湖マラソンやスポーツ協会に委託し各スポーツ大会を行いました。
- 子どものスポーツ団体の子どもが構成員となっている団体の社会体育施設使用料の免除を行いました。

◎誰もが気軽に楽しめるスポーツ健康イベント「へるすぽ」を開催、スポーツ参加のきっかけづくりを進めてきました。

◎一方、人口減少によりスポーツ登録団体数が減少しているという課題があります。今後は、（仮称）西鹿田グリーンパークの整備や大間々グラウンドのリニューアル、市民体育館の改修などを通じて市民のスポーツ参加機会を拡充していきます。

◎また、令和11年度に予定されている国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に向けた機運の醸成を図り、市民のスポーツ参加率の向上を目指していきます。

◎他部局との連携により、「スポーツ×健康づくり」（スポーツを通じた健康づくり）というテーマ性を持った事業展開を進めてまいります。



政策2 人を育て文化をはぐくむまちづくり

▶指標状況等の分析 【生涯学習に取り組んでいる市民の割合】

- ・生涯学習に取り組んでいる市民の割合について、
R5実績30.3%に対し、R6実績は31.6%と向上している。
- ・なお、地域別の数値では、東に比べて笠懸や大間々が低いことが分かる。

	R5年度		R6年度	
地域	取り組んで いる	いない	取り組んで いる	いない
笠懸	29.3%	70.7%	30%	70%
大間々	30.8%	69.2%	31.7%	68.3%
東	35%	65%	39.4%	60.6%
全体	30.3%	69.7%	31.6%	68.4%

- ・生涯学習（学校教育、社会教育、スポーツ活動、ボランティア活動など）は個々の知識や技術の習得だけではなく、人生の豊かさにも繋がる重要な取組である。
- ・みどり市の市民の方々が住んでいる地域によらず、豊かな生活が送れるようになるには、様々な経験ができる機会や場所の提供が必要と考えられるので、地域毎の現状や課題も捉えながら、生涯学習の推進に努めていく必要がある。

▶審議会委員意見

- ▶市内での文化芸術鑑賞者数は、富弘美術館と文化ホールの利用者数の合計となっているが、市外利用者も相当数含まれているため、指標を検討してほしい。
- ▶授業でタブレットを使いすぎていると成績が落ちると新聞等で報道されている。紙での学習とタブレットの学習、それぞれ良いところがあるので、より適正な学習方法を取り入れてほしい。
- ▶岩宿博物館が改修されるが、展示についてはみどり市の皆さんによく意見を聞いて作った方がいいんじゃないかなと思います。

<資料構成>

1. 政策1 健やかに生きる安心のまちづくり
2. 政策2 人を育て文化をはぐくむまちづくり
3. 政策3 安全で安心して生活できるまちづくり
4. 政策4 潤いある快適なまちづくり

政策3 安全で安心して生活できるまちづくり

R6年度の取組状況

施策3-1 生活環境の向上

主な成果指標名称	R4(基準年)	R6	R9(目標値)
快適な生活環境になっていると思う市民の割合	72.4%	65.3%	78%
生活環境に関する年間苦情件数	87件	20件	80件
産業に関する年間苦情件数	27件	1件	10件

- ・令和6年度の市民アンケートでは、「快適な生活環境になっていると思う」と回答した市民の割合は65.3%（R5年度：70.3%）と5ポイント低下し、後期目標値（78%）には届いていません。
- ・一方で、生活環境や産業に関する年間苦情件数は前年度と比較して減少傾向にあります。草木繁茂・違反ごみの排出等の苦情が大半を占めるため、広報やホームページなどで引き続き啓発活動を行い、モラル向上に努めます。

課題と今後の方針

- ◎指標の動向から、現場対応や生活衛生に関する運用面は良好に保たれている（苦情件数の減少）ものの、住民の意識面において「快適性の実感」が低下（快適と思う市民の減少）していることがうかがえます。
- ◎背景として、空き地・空き家の管理不全、ペット・騒音・ごみ出しマナー、地域の美観・景観に関する不満など、日常の小さな不快や環境ストレスの蓄積が評価に影響していると考えられます。（必ずしも苦情件数が直結しない）
- ◎各種苦情の件数を指標としていますが、草木繁茂の苦情や不法投棄等、管理者等と連絡がとれないものや原因者の特定が困難なものが多く、改善が難しいケースがあります。
- ◎また、ごみ出しに関する分別や収集日違い、指定袋以外の使用など、ごみ出しのルールが守られないケースが多く、適切な収集運搬・処理に支障が生じる可能性があります。
- ◎これらのことから、適正な土地の管理やごみの排出などを、市民に対して、分かりやすく、繰り返して周知や説明することが重要であると考えています。

施策3-2 自然環境の保全

主な成果指標名称	R4(基準年)	R6	R9(目標値)
地球に優しい生活をしている市民の割合 (17項目中項目以上実践者)	64.6%	66.9%	70%
市内の使用電力量に占める再生可能エネルギーによる発電電力量割合（自治体排出量カーネルによる）	27.6%	26.1%	42.1%
住宅用脱炭素推進補助金延交付件数	1,163件	1,588件	1,613件
環境学習や出前講座等を受講し環境について学んだ市民の延べ人数	0人	3,115人	6,000人

- ・地球に優しい生活をしている市民の割合は前年度と比較して1.1ポイント向上し、順調に推移しています。さらに環境問題を自分ごととして捉えてもらうよう、市広報誌やホームページ等での意識啓発に努めています。
- ・一方、再生可能エネルギーによる発電量は令和5年度実績と比較して0.9ポイント減少しっています。要因として、再生可能エネルギーの増加量以上に市内の使用電力量が増加していることが考えられます。
- ・住宅用脱炭素推進補助金は実績数が増加し、順調に推移しています。令和6年度には大間々庁舎にEV充電器を新設した他、令和7年度から新たにEV車や宅配ボックス等に対する補助を追加するなど、脱炭素社会の実現に向け継続して取り組みます。
- ・環境学習については、令和5年度と比較して1,014人増加し、順調に推移しています。今後も継続して小中学生を対象とした「みどり5つのゼロ推進学習」等を実施し、人材育成に取り組みます。

◎市民一人ひとりの地球環境保全への意識は着実に高まっており、一部の取組については一定の定着が見られます。

しかし、取組内容によっては依然として実施率が低く、行動の種類に偏りがあることが課題となっています。

◎今後は、より多くの市民に環境問題を「自分ごと」として捉えてもらうための意識啓発が重要です。そのため、市広報紙やホームページ、ごみ年報等を活用し、ごみの減量化、市の補助制度、リサイクルの取り組みなどを継続的に発信し、地球環境への負荷軽減に向けた行動を促進していきます。

◎あわせて、取組率の低い行動については、エコ・アクション・ポイント事業への項目追加などを通じて行動変容を後押しできる仕組みづくりを進めてまいります。

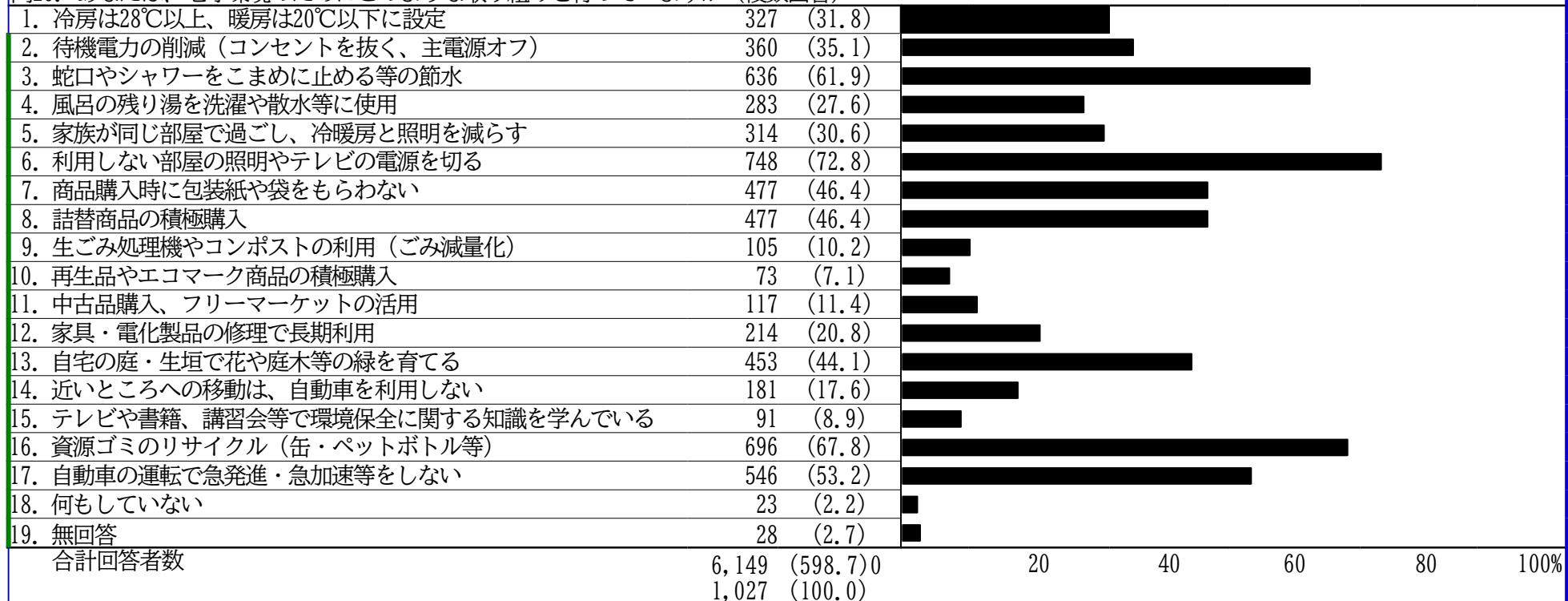
◎また、庁舎・公用車の省エネ化、紙・電力使用量の抑制等の内部行動を整理し、「行政自らの環境行動モデル」を市民に可視化・発信する取組を展開します。

◎さらには、事業者・学校・市民団体と連携した制度の運用（環境パートナーモードなど）、地域ぐるみでのSDGs・脱炭素推進の仕組みを検討・導入していきます。



【参考】アンケート回答状況

問26. あなたは、地球環境のためにどのような取り組みを行っていますか（複数回答）



政策3 安全で安心して生活できるまちづくり

R6年度の取組状況

施策3-3安全な暮らしの推進

主な成果指標名称	R4(基準年)	R6	R9(目標値)
交通事故や犯罪が少なく安全だと思う市民の割合	74%	69.8%	80%
交通事故発生件数（1月～12月）	233件	250件	200件
刑法犯認知件数	256件	398件	200件
消費者トラブルに遭った市民の割合	2%	2.8%	0%

- ・安全だと思う市民の割合はR5年度から減少し、基準値より下回っているため、引き続き啓発活動に努め、目標を達成できるようします。
- ・R5年度から交通事故が5件減少しています。高齢者交通安全教室を開催し、啓発活動を行ったことで、運転免許証自主返納者数も増加となりました。
- ・防犯灯の適正な設置、駅の駐輪場の防犯カメラの増設等により、自転車盗(前年比-10件)、忍び込み(前年比-14件)と減少したが、車上ねらい(前年比+12件)は増加しました。
- ・消費者相談では、昨年度はなかった振り込め詐欺や還付金詐欺等の相談があるなど消費者トラブルが多様化、巧妙化し、件数も増加しています。
- ・相談員2名による地区公民館や高校における出前講座により、トラブル事案の情報発信や相談窓口の周知を行いました。

施策3-4防災・減災対策の推進

主な成果指標名称	R4(基準年)	R6	R9(目標値)
被災世帯・事業所数	0件	43件	0件
自主防災組織でカバーされる世帯数の割合	83.7%	91.33%	100%
消防団員数の充足率	78.2%	74.3%	85%
災害時応援協定数	49協定	58協定	56協定

- ・降ひょうによる被災世帯が43軒ありました。多発化、激甚化する災害に備え、引き続き、安全・安心なまちづくりに努めます。
- ・自主防災組織は令和6年度に笠懸町第8、10区が設立し、残りの笠懸町第6区も令和7年度に設立することになって、目標値である100%を達成できる見通しとなりました。
- ・令和7年4月1日時点での消防団員数は246人（充足率74.3%）と減少しています。活動の負担軽減に取組むも減少に歯止めがかからない状況です。引き続き団員確保に向けて処遇改善に取り組んでまいります。
- ・令和6年度は新たに2つの団体と締結しました。災害時に迅速な応急復旧対応ができるよう、他の自治体や民間団体等との協定締結に努めます。

課題と今後の方針

- ◎交通事故や犯罪が少なく安全だと思う市民の割合は、やや低下し、後期目標値80%には届いていません。
また、安全実態に関わる以下の指標においても、いくつかの課題が浮き彫りとなっています。
 - ・交通事故発生件数→わずかに減少傾向だが、高止まり。
 - ・刑法犯認知件数→増加に転じており、特に窃盗・詐欺事案の件数が影響。
 - ・消費者トラブルに遭った市民の割合→急増。
 - ・消費者トラブル対策を知っている市民の割合→横ばい。
- ◎とくに高齢者を中心とした特殊詐欺や悪質商法への不安感の高まりが市民の安心感に影響していると考えられ、犯罪予防と消費者教育の両面での強化が急務です。
- ◎交通事故件数は減少したものの依然として目標値を上回っており、高齢者の免許返納支援や街頭指導など交通安全対策の強化が必要です。
- ◎また、刑法犯認知件数の増加を受け、犯罪傾向に応じた対応や、防犯灯の適正設置、家庭内防犯の促進により、市民の防犯意識の向上を図ります。

- ◎令和6年度は、降ひょうによる被害が43件(R5:0件)発生しました。これを受けて、市民の不安が顕在化しています。
- ◎一方で、以下のような成果も見られます。
 - ・**自主防災組織でカバーされる世帯の割合は91.3%(R5:83.3%)に上昇**し、地域の共助体制の拡充が進んでいます。
 - ・災害時要援護者避難支援個別計画の策定割合は100%を維持し、個別配慮への体制整備は進展しています。
- ◎その他の課題としては、消防団員数の充足率は74.3%(R5:75.8%)と減少傾向にあり、団員確保と後継者育成が必要な状況となっています。
- ◎今後も多発化、激甚化する災害に対して、日ごろからの備え、心構えをするという意識を全市民が高められる取り組みをし、いざというときにとる行動が分かるようにします。
- ◎消防力、救急体制の強化を図り、災害時に迅速的確な活動を行えるように備えます。

政策3 安全で安心して生活できるまちづくり

▶指標状況等の分析 【快適な生活環境になっていると思う市民の割合】

- ・快適な生活環境になっていると思う市民の割合について、
R5実績70.3%に対し、R6実績は65.3%と低下している。

	R5年度		R6年度	
地域	思う	思わない	思う	思わない
笠懸	68.5%	31.5%	65.9%	34.1%
大間々	72.2%	27.8%	66.4%	33.6%
東	74.5%	25.5%	59.8%	40.2%
全体	70.3%	29.7%	65.3%	34.7%

- ・東町は、自然豊かな地域ですが、生活公害等の環境については、他地域よりもやや満足度が低い状況にある。
- ・一方、地球に優しい生活をしている市民の割合については、
R5実績65.8%に対し、R6実績は66.9%と増加している。
- ・引き続き、5つのゼロ宣言の達成に向けて、環境に配慮した取組を強化しながら、どの地域においても生活しやすい環境づくりに努めます。

▶審議会委員意見

- ▶ガソリンスタンドが郊外で段々なくなってきたと聞いています。環境に配慮したEV充電器を設置するという事が増えてくるのでしょうか。
- ▶交通事故発生件数250件は、どういった事故か。事故が多いように思う。

<資料構成>

1. 政策1 健やかに生きる安心のまちづくり
2. 政策2 人を育て文化をはぐくむまちづくり
3. 政策3 安全で安心して生活できるまちづくり
4. 政策4 潤いある快適なまちづくり

政策4 潤いある快適なまちづくり

R6年度の取組状況

施策4-1水道水の安定供給と汚水処理の推進

主な成果指標名称	R4(基準年)	R6	R9(目標値)
汚水処理人口普及率	65.9%	70.2%	74.5%
公共下水道水洗化(接続) 率	72.6%	76.2%	90%
合併処理浄化槽人口普及率	35.4%	38.6%	50%

- ・汚水処理人口の向上に向け、令和5年度からコンストラクションマネジメント業務を導入し、専門機関との共同による事業推進により下水道整備率の向上を加速させました。
- ・公共下水道接続促進補助金を市民にホームページ等で周知し、浄化槽・くみ取り槽から下水道への切り替えを促進しました。
- ・水環境クリーンアドバイザーによる個別訪問を実施し、合併処理浄化槽への転換促進活動を行いました。

施策4-2公共交通の充実

主な成果指標名称	R4(基準年)	R6	R9(目標値)
市内の移動に困らない市民の割合	76.9%	77.5%	90%
市内路線バス・デマンドバスの利用者数	22,272人	37,856人	33,000人
電話でバスにおける予約成立率	51.5%	42.7%	80%

- ・令和6年6月に大間々・笠懸路線バスにおいて電気バス及びキャッシュレス決済を導入しました。
- ・大間々・笠懸路線バスにおける電気バスの導入、学生への啓発活動、交通空白地有償運送でのチラシの回覧等を行ったことで、既存の公共交通手段の認知度が上がり、市内路線バス・デマンドバスの利用者数は順調に推移しています。
- ・電話でバスのバス停を4箇所新設したが、利用傾向に合った予約システム運用が出来ていないことにより予約成立率は低下しました。

課題と今後の方針

- ◎令和6年度は、水質の安全性に関する指標は良好に維持されており、「水質検査結果が基準値内となった割合」は100%(R5・R6とも)「基準値を上回った件数」も0件(2年連続)と、安全・安心な水道水の供給体制は確保されていると評価できます。
- ◎また、本市における令和6年度末の汚水処理人口普及率は、70.2%であり、年々増加傾向にありますが、令和5年度末の群馬県平均85.0%、全国平均99.3%に及ばず、全県下28位、12市中10位と低迷しています。
- ◎令和8年度まで公共下水道を集中的に整備するため、コンストラクション・マネジメント業務を実施し、下水道整備速度の向上を図ります。
- ◎合併処理浄化槽への転換、補助金申請の手続き、適正な維持管理などについて、戸別訪問を継続し、合併処理浄化槽への転換の促進を図ります。

- ◎市内路線バス・デマンドバスの利用者数は増加しているが、「市内の移動に困らない市民の割合」は横ばいの状況です。その要因の1つとして、電話でバスの予約の取りにくさが課題であると考えられます。

令和7年度に最新AIシステムへの入れ替えを行うことで利用者の利便性の向上を図ります。

- ◎市内の移動に困らない市民の割合が伸び悩む原因として、市民の公共交通への理解不足が考えられます。学生への啓発活動や交通空白地有償運送でのチラシ回覧を行ったことでバス利用者数は増加しましたが、今後も継続的に意識啓発を進め、認知度の向上をしていく必要があります。

- ◎公共交通の現状や課題を踏まえながら、今後の方針を示すみどり市地域公共交通計画を策定し、財源面においても持続可能な交通体系の構築を目指します。



政策4 潤いある快適なまちづくり

▶指標状況等の分析 【市内の移動に困らない市民の割合】

- 市内の移動に困らない市民の割合について、全体はR5実績75.5%に対し、R6実績は77.5%と数値が向上している。一方、70歳以上の高齢者は、R5実績76.2%に対し、R6実績は73.2%となっており、低下している。

【全体】

	R5年度		R6年度	
地域	困る	困らない	困る	困らない
笠懸	24.8%	75.2%	20.4%	79.6%
大間々	23.5%	76.5%	23.8%	76.2%
東	25.6%	74.4%	26.9%	73.1%
全体	24.5%	75.5%	22.5%	77.5%

【70歳以上】

	R5年度		R6年度	
地域	困る	困らない	困る	困らない
笠懸	24%	76%	23.2%	76.8%
大間々	22.2%	77.8%	29%	71%
東	27.7%	72.3%	30.3%	69.7%
全体	23.8%	76.2%	26.8%	73.2%

【大間々地域】

地域	困る	困らない
大間々	21.4%	78.6%
桐原	20%	80%
高津戸	56.3%	43.7%
浅原	20%	80%
長尾根	0%	100%
小平	16.7%	83.3%
塩原	28.6%	71.4%
塩沢	40%	60%
上神梅	27.3%	72.7%
下神梅	66.7%	33.3%

- 一方、本指標について分析すると、東町や大間々町において移動手段に困ると思っている市民の割合がやや悪い傾向にあることが分かる。
- 東町においては、交通空白地有償運送の利用改善を進めたが、それでもなお他地区に比べて移動に困る方が多いため、東町路線バスの改編やコスト面も踏まえた交通体系の検討をさらに進める必要がある。
- また、大間々町においては高津戸や塩沢、下神梅が特に不便と感じている方が多い状況が分かる。バス停の設置状況などが影響しているものと考えられるため、各地区の状況を捉えた交通政策を進める必要がある。

▶審議会委員意見

▶温泉施設のみどモスパがオープンしたら、ぜひバス停を設置をしてほしい。

<第2回審議会評価分 資料構成>

1. 政策5 質の高い利便性あるまちづくり
2. 政策6 にぎわいと活力あるまちづくり
3. 政策7 市民と行政が協働してまちをつくる
4. 政策8 自立した都市経営を実現する

政策5 質の高い利便性あるまちづくり

R6年度の取組状況

施策5-1 特色あるまちづくりの推進

主な成果指標名称	R4(基準年)	R6	R9(目標値)
地域の特性にあったまちづくりができると思う市民の割合	82.6%	75.9%	83%
公園・緑地面積	27.8ha	27.8ha	30ha
緑に親しめる環境があると思う市民の割合	72.9%	75.9%	80%

- 都市計画マスターplanで掲げる将来都市像・目指すべきまちの姿の実現及び観光振興計画のアクションプランに掲げるリノベーションまちづくりを推進していくために「大間々官民共創デザイン」を策定しました。
- 地域バランスに配慮した「居心地が良く利活用する人々を健やかにする公園・広場」、「市全体の魅力や価値を向上させる公園・広場」を永続的に市民へ提供するため、「公園・広場適正配置計画」を策定しました。



施策5-2 道路の整備と浸水対策の推進

主な成果指標名称	R4(計画策定期)	R6	R9(目標値)
道路の整備状況に対する満足度	36.9%	30.1%	40%
市道補修対応率	95%	95%	96%
道路冠水箇所数	4箇所	1箇所	0箇所

- 太田藪塚ICから北上する渡良瀬幹線道路の整備に合わせ、接続する市の幹線道路の整備に向けた予備設計を実施したほか、地域からの陳情等に基づく道路整備を行いました。
- 道路パトロールや市民からの通報で把握した道路施設の損傷箇所を補修しました。
- 冠水しやすい道路に側溝を整備したほか、道路排水を貯留・浸透するための調整池の用地を取得しました。

課題と今後の方針

- 市民参加型のワークショップを開催し、まちづくりにおける各種計画の策定を進めていますが、**地域の特性にあったまちづくりができる」と思う市民の割合は減少**しております。
- 令和7年3月に策定した「大間々官民共創デザイン」に基づき、出会い、集い、多様な活動が生まれる場の創出に向けて今年度は**まちづくり会議の開催やポケットパークの社会実験**を行い、**ウォーカブルなまちづくり**を推進します。
- 今年度中に**「立地適正化計画」**を策定し、コンパクトでメリハリのある土地利用を誘導し、**地域の特性に合った特色あるまちづくりを推進**します。また、「公園・広場適正配置計画」に掲げたアクションプランに基づき、整備方針に沿った調査・地元協議を行うことで、**市民が利活用しやすい公園・広場**を提供します。



- 計画的な道路整備や、陳情などへの対応を進めておりますが、**道路の整備状況に対する満足度は減少**しております。

※地域別(R6)：笠懸町30.3%、大間々町32.4%、東町20.9%

- 国・県が進める広域幹線道路や、市の拠点施設に関連する「政策的的道路」の整備を進め、**交通利便性の向上**と、**まちの賑わい創出**につなげます。また、市民に身近な「生活道路」についても拡張工事や補修工事を行い、市民満足度の向上を図ります。

- 近年多発しているゲリラ豪雨による被害を防ぐため、「治水プログラム」を更新し、**排水エリア毎に計画的な雨水対策**を行います。



政策5 質の高い利便性あるまちづくり

R6年度の取組状況

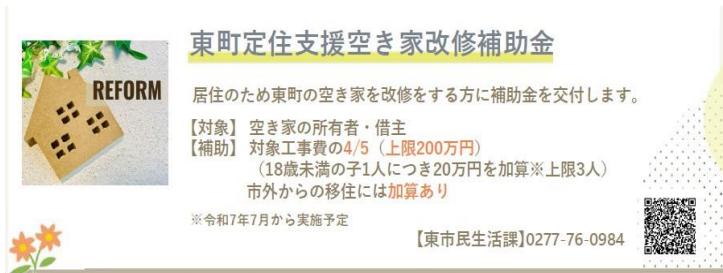
施策5-3 住環境の向上

主な成果指標名称	R4(基準年)	R6	R9(目標値)
空き家率	10%	10%	13.6%
空き家の利活用件数（累計）	16件	39件	40件
公営住宅の入居率	65%	64%	85%

- ・空き家バンク制度の周知と利活用促進のため、無料相談会の開催や360度カメラを活用したオンライン内覧、民間情報サイトの活用など効果的な宣伝を行いました。
- ・公営住宅について、長寿命化計画に基づき内外装改修や設備改修工事などを行いました。



参考：今年度開始事業（東町への移住促進のための空き家改修補助金）



▶審議会委員意見

- ▶幹線道路については整備できていると思うが、生活道路、特に道路端の雑草管理等ができていない。住民参加による春秋の道路愛護運動を行っているが、民地の道路については手が出せない。行政も民地の指導をお願いしたい。
- ▶東や大間々の山間部は高齢者が多く、道路愛護も手の届く範囲でお願いしている。全体的に点検等をしていただきたい。

課題と今後の方針

- ◎更なる空き家率の低下に向けて空き家バンク制度の活用周知や不動産業界との連携強化及び民間情報サイトなどの活用をしておりますが、今後、人口減少による空き家率の増加が想定されます。
- ◎公営住宅については計画的な改修により劣化を防ぎ、良好な住環境を保つ取組を実施しておりますが、入居率が低下（横ばい）しております。
- ◎既存の空き家改修補助金（令和元年度から開始）に加え、東町への移住者が空き家を改修する際の補助金を交付（令和7年7月から開始）することで空き家率の低下及び人口減少対策を進めてまいります。
- ◎住環境の向上と定住促進のため、空き家の適正管理や公営住宅の長寿命化に加え、他部署と連携して移住・子育て・住宅支援などの情報を集約・発信し、市の魅力や住みやすさを周知していきます。

<資料構成>

1. 政策5 質の高い利便性あるまちづくり
2. 政策6 にぎわいと活力あるまちづくり
3. 政策7 市民と行政が協働してまちをつくる
4. 政策8 自立した都市経営を実現する

政策6 にぎわいと活力あるまちづくり

R6年度の取組状況

施策6-1 農林業の振興

主な成果指標名称	R4(基準年)	R6	R9(目標値)
認定農業者数	187人	174人	190人
林業従事者数	33人	37人	38人
捕獲個体の資源利用頭数	0頭	159頭	120頭

- ・認定農業者の高齢化が進んでおり、死亡や廃業により8名減となりました。
※R5年度参考：182人
- ・林業従事者の高齢化や廃業により2名減となりました。
※R5年度参考：39人
- ・有害鳥獣の捕獲個体(シカ)の資源利用頭数について、令和6年度はみどり市と高崎市の合計で200頭という目標はクリアできたため、達成度は高いです。
※参考：みどり市159頭、高崎市79頭 合計238頭

課題と今後の方針

◎農業者の後継者不足や高齢化が進んでおり、農業の担い手が減少している状況です。

笠懸地区では、宅地の混在化により農地が分断され、農業がやりにくい傾向が強まっています。大間々・東地区では、野生動物（主にイノシシ・シカ・サル）による被害が多く、地域に合った鳥獣被害対策を実施していく必要があります。

今後も認定農業者を中心経営体とし、新たな認定農業者の育成支援や地域おこし協力隊の受入れを促進するとともに、意欲ある農業者への支援として、高収益化・省力化に資する取組みを推進し、活力ある農業振興を展開するための事業を実施します。

◎さらに、有害鳥獣の捕獲個体の資源利用として、令和5年度からみどり市、高崎市及び民間企業による共同事業体「ジビエコンソーシアム」を結成し、群馬県産ジビエの生産から流通、販売、消費までを総合的に取り組んでいます。

ジビエの利用促進を図るため、試食会を実施し、販路開拓とジビエの認知度向上に取り組んでいきます。

また、捕獲個体の更なる活用のため、加工処理施設整備に向けた検討を進めて行きます。

施策6-2 商工業の振興

主な成果指標名称	R4(計画策定期)	R6	R9(目標値)
法人市民税（法人税割）納税者数	508事業者	547事業者	560事業者
創業支援事業を活用した創業者数	23人	58人	58人
企業誘致件数	13社	20社	25社

- ・法人市民税は、R5年度から9事業者増加しており、堅調に推移しています。
制度融資や各種補助金により事業者に対する支援を行っています。
- ・新規創業者は令和5年度から5者増加し、目標を達成しました。依然として、商工会の支援による新規創業者の割合が多い状況があります。
- ・企業誘致件数は、令和5年度から3件増加し、20件に向上了しました。
県による産業団地整備が事業化決定し、本格的な企業誘致に向けた準備が整いました。

◎空き店舗について、少しずつ新規出店の動きはありますが依然活用されていない店舗が多い現状があります。

まずは、現状把握から始め、民間の活力も借りながら行政の対応が遅れることのないよう、対策を行っていきます。

◎また、空き店舗の登録物件確保に向け、貸主(所有者)への支援も検討しているほか、事業者チャレンジ補助金を活用し、特産品の開発支援にも力を入れていきたいと考えます。

◎企業や事業所の誘致については、群馬県による産業団地整備と合わせ、官民連携による産業の誘致を進め、用地取得補助の検討なども含め、産業拠点の形成を推進します。

政策6 にぎわいと活力あるまちづくり

R6年度の取組状況

施策6-3 公民連携の観光まちづくり

主な成果指標名称	R4(基準年)	R6	R9(目標値)
観光消費額	15億円	16億円	15億円
起業件数	0件	1件	5件
施設利用者数	39万人	43万人	50万人

- ・観光消費額は16億円となり目標値を上回りました。
- ・施設利用者数は43万人となり、概ね順調に増加しています。
- ・令和5年度から本格稼働したリノベーションまちづくり事業について、リノベーションスクールの開催など、事業推進の結果、新規起業者1件の開拓に繋がりました。

<滞在型宿泊施設完成イメージ>



課題と今後の方針

- ◎みどり市の観光に関する課題として、
- ・市内滞在時間が少なく地域内の消費につながっていない
 - ・歴史・文化・自然など豊かな観光資源を有しているが、個々のコンテンツを観光誘客に活かしきれていない
- といったことが挙げられ、個々の観光資源をつなぎ、市内周遊やお金を落としてもらえる場所や機会を増やす取組が必要です。
- ◎現在進行中の滞在型宿泊施設の建設や、周辺観光施設の整備などのハード面の取組を推進するとともに、官民連携で実施するリノベーションまちづくりによるまちなかの活性化や、モンベル、観光協会、市内事業者など様々なステークホルダーと連携した誘客促進などのソフト面の取組を強化していく、点在していた観光資源を連動させ、面的なアプローチから市内周遊を促し、滞在時間を延長することで地域の観光消費の拡大につなげたいと考えます。

<リノベーション店舗～大間々まちなか～>



►審議会委員意見

- ▶東町はイノシシ、シカ、サルに加えてクマの被害が非常に多く困っているため、課題と今後の方針に加えてほしい。
- ▶交流人口を増やすことは非常に良いと思う。来年は20周年でいろいろなイベントを行うので、たくさん的人が来てくれると思うが迎える体制も考える必要があるのではないか。インバウンドについても今後の方針に入れてほしい。
- ▶来年20周年、モンベルと連携したSEE TO SUMITについて、国道の道路脇や草木湖周辺、登山道整備が大変だと思う。大勢の人が一斉に来るとなお大変。来年に間に合うか不安。

<資料構成>

1. 政策5 質の高い利便性あるまちづくり
2. 政策6 にぎわいと活力あるまちづくり
3. 政策7 市民と行政が協働してまちをつくる
4. 政策8 自立した都市経営を実現する

政策7 市民と行政が協働してまちをつくる

R6年度の取組状況

施策7-1 協働まちづくりの推進

主な成果指標名称	R4(基準年)	R6	R9(目標値)
市民と行政が協働してまちづくりを行っていると思う市民割合	50.3%	51.9%	60%
企業・団体との連携により実施した延べ事業数	69事業	85事業	80事業

- 子ども向け防災バックワークショップ、制服リユースなどへ市民や団体の地域活動に対する支援（補助金交付）を実施しました。
- 企業・団体との連携を進めるため、NTT東日本群馬支店・（株）mont-bell・東京農工大学大学院農学研究院・（株）富士薬品と新たに包括連携協定を締結しました。

施策7-2 人権尊重・多文化共生の推進

主な成果指標名称	R4(基準年)	R6	R9(目標値)
この1年間で人権が侵害されたことがある市民割合	13.5%	10.90%	5%
男女共同参画社会が実現していると思う市民の割合	57.5%	59%	75%
多文化共生に係わる事業の参加者数	313人	33人	500人

- 令和6年度は「第4次みどり市男女共同参画プラン」を策定しました。男女共同参画の啓発や理解増進に向けたワンフレーズの募集や講演会を実施しました。
- 国際交流事業として、市内在住の外国人に「関東菊花大会」の菊観賞と落語体験を実施しました。
- 市内生徒によるALTやイートンズヒル校との交流を行いました。

課題と今後の方針

- 市民活動については、活動団体の減少や、活動資金の調達難により活動が困難となっています。補助金制度を含めた活動の支援を引き続き行っていきます。
- 令和6年度に新たに締結した企業との連携事業を展開していきます。また、既に締結している団体についても引き続き連携事業を展開していきます。
- 連携事業について、実施が停滞している企業との新規連携事業の創出について検討・調整を行っていきます。



- 男女共同参画社会が実現していると思う市民の割合は、増加傾向にあります。しかし、依然として人権を侵害されたと感じる市民もいるため継続的に啓発活動が必要です。
- 第4次みどり市男女共同参画プランに基づき、子育て支援を中心とした各種施策の展開や男女共同参画についての継続的な啓発活動を実施します。
- 国際交流事業について、県と共同で「外国人向けの防災訓練」を実施します。



政策7 市民と行政が協働してまちをつくる

R6年度の取組状況

施策7-3 開かれた市政の推進と効果的な情報発信

主な成果指標名称	R4(基準年)	R6	R9(目標値)
広報、広聴、情報公開によりみどり市が開かれた行政になっていると思う市民割合	80.1%	76.5%	80%
ホームページアクセス数	703,417件	686,250件	710,000件

- 記者会見の開催回数の増加や発信内容の磨き上げにより、報道機関に取り上げられる回数を増やしました。広報紙では特集記事を組んで市民の取り組みを発信しました。
- ホームページのリニューアル後、注目度の高いトピックをバナーで表示させたり、移住定住サイトやイベントカレンダーを活用してこまめな情報発信を行いました。

施策7-4 交流・移住の促進

主な成果指標名称	R4(基準年)	R6	R9(目標値)
転入者数	1,449人	1,566人	1,550人
移住相談会等における相談件数	6件	43件	50件
ふるさと納税件数	851件	7,271件	2,500件

- 都内での移住相談会への参加や、庁舎外への相談窓口の新設により、相談件数が増加し、転入者数增加へ繋がったと思われます。
- 全国的に群馬県への関心が高まっており、移住相談会に複数回参加したことによって、相談件数も増加しています。
- ふるさと納税に関する事務を委託することによって、効率的に制度のPRができ、ふるさと納税件数の増加につながりました。

課題と今後の方針

- ◎記者会見による情報発信の強化により、報道機関におけるみどり市政の取り上げ件数は増加傾向にあり、確実に成果を上げています。一方で、若い世代には情報が行き届いていない様子も見受けられることから、SNSやショート動画なども広報に取り入れ、多様な発信チャネルを活用することで少しでも多くの人に市政情報を届けられるようにします。
- ◎市制施行20周年記念で本市を全国・世界に発信する映画制作に取り組み効果的なシティプロモーションを展開していきます。



- ◎少子高齢化や過疎化が進んでいる現状について、子育て世代や地域の担い手の増加が望まれることから、過疎地域への定住支援が必要と考えられます。
- ◎東京都内で開催するイベントや移住相談会などに出展し、子育て支援の手厚さをPR、移住相談を実施することで移住者増加を目指します。
- ◎新たな移住・定住支援制度を設立と共に、子育て世代の移住定住者の増加による少子高齢化の緩和を目指します。
- ◎ふるさと納税については、軸となる新規返礼品を引き続き開拓します。また、新たなふるさと納税者につながるよう、さらなる効果的なPR方法を行っていきます。



▶審議会委員意見

- ▶映画制作は外国からも受けるのではないかと期待している。漫画にするなど子ども達や市民に届きやすい内容としてほしい。
- ▶相澤さんは独学で考古学を学んでいて、認められるまでの道のりはすごく大変だったと思う。それが映画になるのはすごく期待できる。せっかく岩宿遺跡があるので、子ども達にも理解しやすいような取組をしてほしい。

<資料構成>

1. 政策5 質の高い利便性あるまちづくり
2. 政策6 にぎわいと活力あるまちづくり
3. 政策7 市民と行政が協働してまちをつくる
4. 政策8 自立した都市経営を実現する

政策8 自立した都市経営を実現する

R6年度の取組状況

施策8-1 健全な行政運営

主な成果指標名称	R4(基準年)	R6	R9(目標値)
市の行政運営が健全に行われていると思う市民の割合	79.7%	70.6%	95%
窓口サービスに関する市民からの苦情件数	5件	2件	0件
個別施設計画に基づく更新等が完了する施設数	22施設	40施設	182施設

- 令和6年度より、総合計画の進捗状況を確認するため、外部委員による評価

(総合計画審議会)を実施しておりますが、本年度は開催時期を前倒しし、予算編成およびサマーレビューにおいて意見を反映できるよう取組を進めています。これにより、PDCAサイクルを強化し、各施策の課題を把握しながら事業の改善に向けた取組を進めます。

- 笠懸図書館や大間々東学童保育所等の計5施設の更新等が完了し、計画はやや進捗しました。

資材の流通状況や物価の動向を注視した設計、発注に努め、施設の更新を進めてまいります。

施策8-2 持続可能な財政運営

主な成果指標名称	R4(基準年)	R6	R9(目標値)
実質赤字比率	健全	健全	健全
連結実質赤字比率	健全	健全	健全

- グリーンパークや温泉施設、滞在型宿泊施設といった大型施設の整備事業を計画的に進めています。これらの事業は、市民の生活の質を高めるとともに、観光資源や交流拠点としての魅力を向上させることを目的としています。事業の実施に当たっては、多額の費用を必要とすることから、市債の発行額が増加しております。これらの施設整備を通じて、地域の活性化、交流人口の拡大、移住・定住の促進を図ります。

- 合併特例事業債を有効に活用するため、合併特例事業債を原資として約21億円の基金を造成いたしました。

課題と今後の方針

◎市の取組については、内部だけでなく市民を含む外部評価（チェック）を行いながら、状況や課題を踏まえた事業改善を進める必要がありますので、引き続き総合計画審議会等において、事業評価を行っていきます。

◎市民が各種手続を行うに当たり、分庁方式によるやりづらさを取り除く必要があるため、リモート窓口を設置し、どの庁舎・支所からでもビデオ通話により直接担当職員とやり取りできる環境を整えます。

◎社会課題の複雑化や価値観の多様化が進む中、福祉部門においてきめ細やかな対応を行う必要があるため、大間々庁舎の福祉センター化を実現し、関係課が密に連携を取れる環境を整え、より高度なサービスを提供できるようにします。

◎公債費の増加が財政状況を圧迫することのないよう目標値の動きに注視しつつ、持続可能な財政運営を堅持するため、借入額と償還額のバランスを図りながら財政的に有利な地方債（過疎対策事業債など）の活用を行っていきます。

◎各部局において費用対効果を意識した事業展開を行い、活用できる財源（国県補助金、ふるさと納税など）の積極的な獲得に努めています。



政策8 自立した都市経営を実現する

R6年度の取組状況

施策8-3 行政のデジタル化

主な成果指標名称	R4(基準年)	R6	R9(目標値)
デジタル化進捗率 (デジタル化推進計画)	34.8%	82.6%	100%
オンラインによる手続き可能な行政手続数	0件	43件	270件

- ・デジタル化推進計画に基づき、ChatGPTと就業管理システムを導入することで、職員の業務がより効率的に行えるようになりました。
- ・令和6年度に、専門知識が不要で職員が直感的に操作できる電子申請システムを導入し、オンライン申請件数を令和5年度から14件増加させました。
- ・公共施設の予約やブックスタートへの参加予約をLINEのオンライン予約機能に追加した結果、公式LINEアカウントの友だち数が742人増加しました。
- ・令和6年度には、ChatGPTを本格的に導入し、文章の校正・校閲をはじめ、データ分析などを通じて事務負担の軽減を図りました。



課題と今後の方針

- ◎オンライン化された行政手続きが少ない場合、市民は窓口まで出向く必要があります。また、窓口で申請書を記入する手間や、書類に不備があった際には、再度訪問しなければなりません。**オンラインでの行政手続きの数を増やすことが課題です。**
- ◎行政手続きのオンライン化を推進し、市役所に直接来庁する必要のない手続きを増やしていきます。
- ◎行政サービスにおいて、AIやRPAなどのデジタル技術の活用が少なく、業務の効率化や利用者の利便性が進んでいないことが課題です。
- ◎令和7年度は、AI技術を活用してデマンドバスの運行ルートを自動的に取得し、**効率的な運行と利用者の利便性の向上を図ります。**
- ◎デジタル化を推進するとともに、デジタルデバイド（デジタル弱者）への対応が重要です。
- ◎デジタルデバイド向けの**スマートフォン講座を開催**し、講座内でLINEの使い方やさまざまな行政サービスの利用方法、安全性について気軽に学べるようにします。

▶審議会委員意見

- ▶競艇事業については、収益の一部として約20億円がみどり市に入るということになった。今までの金額からかなり増えたと感じるが、他の自治体の状況なども参考に今後も交渉を続けて欲しい。
- ▶個別施設計画に基づく更新等が完了する施設数について、目標値に対してまだ4分の1もいっていないが達成できるか検討が必要。

令和6年度 総合計画指標動向

- 順調・・・対目標値に対して40%以上の向上
- 概ね順調・・対目標値に対して0~40%未満の向上
- 低下・・・基準値（R4年度）比較で低下している指標
- 比較不能・・現時点で実績値未確定

計算例

例1) 基準値が50件、実績値が70件、目標値が80件の場合、 $20\text{件} \div 30\text{件} = 66.6\%$ （順調）
 例2) 基準値が91.5%、実績値が91.7%、目標値が95%の場合、 $0.2\% \div 3.5\% = 5.7\%$ （概ね順調）

▶施策の成果指標の動き（29施策40成果指標）

政策	成果指標動向				「順調・概ね順調」の割合
	順調	概ね順調	低下	比較不能	
01 健やかに生きる安心のまちづくり	1	1	3	2	40.0%
02 人を育て文化をはぐくむまちづくり	4	1	1	0	83.3%
03 安全で安心して生活できるまちづくり	1	0	3	0	25.0%
04 潤いある快適なまちづくり	2	3	0	0	100.0%
05 質の高い利便性あるまちづくり	1	1	2	0	50.0%
06 にぎわいと活力あるまちづくり	2	1	1	0	75.0%
07 市民と行政が協働してまちをつくる	1	2	1	0	75.0%
08 自立した都市経営を実現する	4	1	1	0	83.3%
小計	16	10	12	2	68.4%

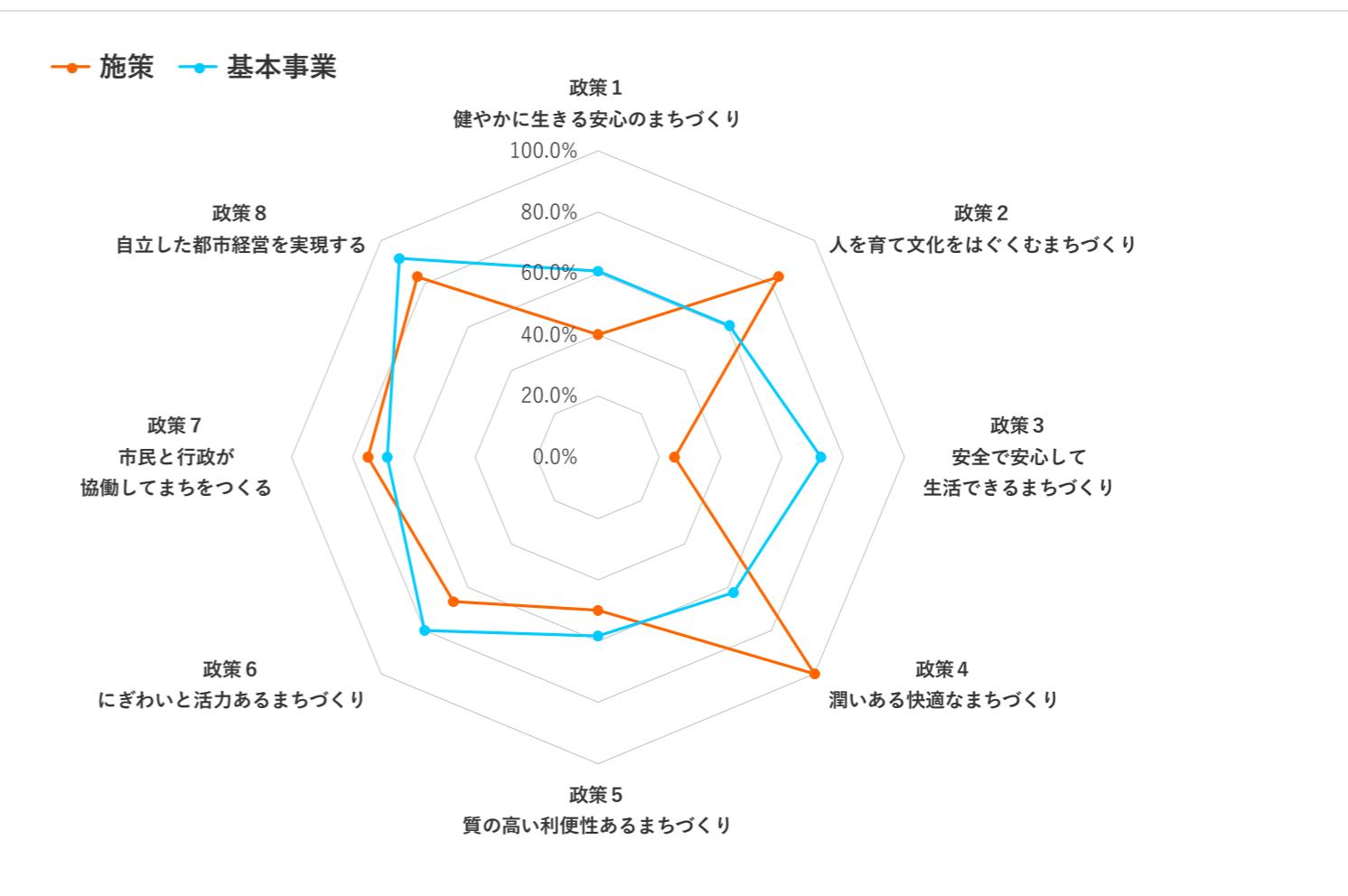
順調（概ね順調） 68.4%

▶基本事業の成果指標の動き（93基本事業150成果指標）

政策	成果指標動向				「順調・概ね順調」の割合
	順調	概ね順調	低下	比較不能	
01 健やかに生きる安心のまちづくり	14	3	11	1	60.7%
02 人を育て文化をはぐくむまちづくり	14	4	11	0	62.1%
03 安全で安心して生活できるまちづくり	15	1	6	2	72.7%
04 潤いある快適なまちづくり	3	3	3	0	66.7%
05 質の高い利便性あるまちづくり	4	3	5	0	58.3%
06 にぎわいと活力あるまちづくり	8	5	3	0	81.3%
07 市民と行政が協働してまちをつくる	7	4	5	2	68.8%
08 自立した都市経営を実現する	8	4	1	0	92.3%
小計	73	27	45	5	69.0%

順調（概ね順調） 69.0%

「順調（概ね順調）」の割合（レーダーチャート）



<総合計画後期基本計画に基づいた令和6年度の取組概要（全体）> ※個別施策毎の取組状況は別紙検証シートによる。

▶後期基本計画の重点取組は「移住/定住」、「協働まちづくり」、「5つのゼロ宣言」、「デジタル推進」の4つです。

▶「移住/定住」については、重要な指標の1つである「転入者数」について、令和4年度実績1,449人、令和5年度1,527人、令和6年度1,566人と増加しており、目標の1,550人達成に向けて順調な動きとなっています。また、令和6年度に設立したこども未来基金を活用し、各学校工アコン設置事業などのこども施策の強化に努め教育環境の充実を図りました。令和7年度からは、こども未来戦略局を新設し、子育て支援のさらなる強化を目指し全国トップの子育て施策を展開しているところです。一方、高齢者に対する施策で「低下」を示す指標が多くあり、市民全体が健やかに生きる安心のまちづくりを目指すため、改善をいく必要があります。

▶「協働まちづくり」について、協働したまちづくりが行われていると思う市民の割合は、概ね順調に増加しており、引き続き企業等との積極的な連携事業の展開などを進めています。

▶「5つのゼロ宣言」について、地球に優しい生活をしている市民の割合や住宅用脱炭素推進補助金の交付金は順調に増加しています。一方、市内の使用電力量が増加したことにより、再生可能エネルギーによる発電割合が低下しているため、市民及び事業者向けの再生可能エネルギー設備の導入支援事業を継続して進める必要があります。

▶「デジタル推進」について、令和3年度策定のデジタル化推進計画にもとづき取組を進めており、その進捗率は令和6年度時点で82.6%と順調に推移しています。今後も、デジタル化を活用し窓口サービスの向上や業務の効率化を目指しDX化の推進を進めています。

政策01 健やかに生きる安心のまちづくり

施策 基 本 事 業	成果指標名	指 標 区 分	単位	基準値 (R4計画 策定時)	R05	R06	後期 目標値 (R09)	指 標 動 向	達 成 度 目 標	担当課
01	みどり市の健康寿命（男性）	社会	歳	78.99	78.62	R8.12月確定	80.07	未確定	---	健康管理課
01	みどり市の健康寿命（女性）	社会	歳	83.2	81.5	R8.12月確定	84.97	未確定	---	健康管理課
01	成人を対象とする特定健診等の受診率	成果	%	39	40	39.35	50	概ね順調	未達成	健康管理課
01	要精密検査者の精密検査受診率	成果	%	86.9	93.0	94.9	97	順調	未達成	健康管理課
01	みどり市で子育てをしたい人の割合	成果	%	95.9	96.2	94.0	96	低下	未達成	健康管理課
01	かかりつけ医（内科・外科等の医療機関）を持つ市民の割合	成果	%	75.6	73.8	77.5	80	順調	未達成	健康管理課
01	かかりつけ医（歯科）を持つ市民の割合	成果	%	78.3	69	66.9	80	低下	未達成	健康管理課
02	地域の支え合いが進んできていると思う市民の割合	成果	%	35	32.4	28.2	50	低下	未達成	社会福祉課
02	重層的支援体制整備事業（福祉のなんでも相談）で扱った件数	活動	件	14	9	12	35	低下	未達成	社会福祉課
02	民生委員児童委員の活動件数	成果	件	7,966	11,740	12,171	14,040	順調	未達成	社会福祉課
02	福祉ボランティア意識醸成のための取組事業数	活動	件	24	61	53	100	概ね順調	未達成	社会福祉課
03	高齢者の自立割合	成果	%	81.8	82.2	81.6	82.3	低下	未達成	介護高齢課
03	在宅生活をし続けている要介護1～3の高齢者の割合	成果	%	87.9	89	88.6	88	順調	達成	介護高齢課
03	一般介護予防事業（介護予防教室等）開催数	活動	回	90	269	192	255	順調	未達成	介護高齢課
03	新規要支援者の割合	成果	%	4.8	4.7	4.7	5	比較不能	未達成	介護高齢課
03	在宅福祉サービス延べ利用者数	成果	人	1,219	949	1,134	1,350	低下	未達成	介護高齢課
03	居宅サービス利用率	社会	%	67.8	68.5	66.6	68	低下	未達成	介護高齢課
03	要介護4以上の特別養護老人ホーム待機者数	成果	人	31	24	21	27	順調	達成	介護高齢課
03	介護相談員を受け入れている施設数	成果	箇所	26	2	10	28	低下	未達成	介護高齢課
03	介護保険料収納率（現年度）	成果	%	99.3	99.6	99.3	99.3	順調	達成	介護高齢課
04	ノーマライゼーション社会への取組が進んできていると思う市民の割合	成果	%	25.4	27.1	27.8	50	概ね順調	未達成	社会福祉課
04	自立支援給付を利用して地域生活している人数	成果	人	488	542	588	639	順調	未達成	社会福祉課
04	障がいに係る相談件数	活動	件	9,543	9,538	9,047	10,000	低下	未達成	社会福祉課
05	子育てしやすいまち（環境）だと思う保護者の割合	成果	%	83.5	88.8	85.3	85	順調	達成	こども課
05	保育施設の待機児童数	成果	人	0	0	0	0	順調	達成	こども課

政策01 健やかに生きる安心のまちづくり

施策 基 本 事 業	成果指標名	指 標 区 分	単位	基準値 (R4計画 策定時)	R05	R06	後期 目標値 (R09)	指 標 動 向	達 成 度 目 標	担当課
05_01	学童保育施設の待機児童数	成果	人	0	0	0	0	順調	達成	こども課
05_02	家庭児童相談の件数	活動	件	2,250	1,966	1,615	2,025	順調	達成	こども課
05_03	地域における子育て支援事業への協力者数	成果	人	82	143	148	189	順調	未達成	こども課
05_03	地域における子育て支援施設利用者数	成果	人	11,475	13,045	17,059	20,000	順調	未達成	こども課
06_01	被保険者一人あたりの医療費(国民健康保険)	社会	円	334,485	359,288	370,335	376,000	順調	達成	市民課
06_01	国民健康保険保険料収納率(現年度)	成果	%	94	92.8	92.5	94.5	低下	---	市民課
06_02	被保険者一人当たりの医療費(後期高齢者医療)	社会	円	783,152	909,816	892,955	784,000	低下	未達成	市民課
06_02	後期高齢者医療保険料収納率(現年度)	成果	%	99.7	99.6	99.5	99.8	順調	未達成	市民課
06_03	福祉医療受給資格者数	社会	人	8,294	9,050	8,798	8,500	順調	達成	市民課
06_04	自立支援プランで改善が見られた終了者数	成果	人	2	0	0	5	低下	未達成	社会福祉課
06_05	就労可能世帯における自立世帯数	成果	世帯	2	1	3	5	概ね順調	未達成	社会福祉課

政策02 人を育て文化をはぐくむまちづくり

施策 基 本 事 業	成果指標名	指 標 区 分	単位	基準値 (R4計画 策定時)	R05	R06	後期 目標値 (R09)	指 標 動 向	達 成 度	担当課
01	生涯学習に取り組んでいる市民の割合	成果	%	29.3	30.3	31.6	35	順調	未達成	社会教育課
01 01	生涯学習の機会が充実していると思う市民の割合	成果	%	88.6	87.9	87.7	90	低下	未達成	社会教育課
01 01	小中学生の月間読書冊数	成果	冊／月	1.5	1	1.3	3	低下	未達成	社会教育課
01 01	市内での文化芸術鑑賞者数	成果	人	50,718	76,855	96,253	180,000	概ね順調	未達成	社会教育課
01 01	社会教育施設の学級・講座延べ参加者数	成果	人	1,941	11,190	7,624	7,612	順調	達成	社会教育課
01 02	新規活動団体数	成果	団体	21	5	39	53	順調	未達成	社会教育課
01 02	自主学習グループ数	成果	団体	237	299	340	283	順調	達成	社会教育課
01 02	生涯学習の大会、まつり、イベント延べ参加者数	成果	人	3,533	8,393	8,224	10,000	順調	未達成	社会教育課
01 03	施設利用の満足度	成果	%	81.3	81.3	86.9	85	順調	達成	社会教育課
01 04	学びの情報が手に入りやすいと思う市民割合	成果	%	50.8	54.9	51.0	60	概ね順調	未達成	社会教育課
01 04	学びの情報を伝える媒体・手段数	活動	件	6	6	6	6	順調	達成	社会教育課
02	学校生活に満足している児童の割合(小学校)	成果	%	91.9	91.1	93.8	95	順調	未達成	学校教育課
02	学校生活に満足している生徒の割合(中学校)	成果	%	91.1	90.6	90.2	95	低下	未達成	学校教育課
02 01	みどり市学力調査において、目標値を上回った児童の割合(小学校)	成果	%	69.5	64.9	64.5	75	低下	未達成	学校教育課
02 01	みどり市学力調査において、目標値を上回った生徒の割合(中学校)	成果	%	66.3	63.6	62.6	75	低下	未達成	学校教育課
02 02	学校評価アンケートの「豊かな心」に関する質問に肯定的な回答をした児童・生徒の割合	成果	%	91.8	91.9	90.4	95	低下	未達成	学校教育課
02 02	不登校率	成果	%	2.7	3.4	3.1	0.9	低下	未達成	学校教育課
02 03	学校評価アンケートの「健康・体力」に関する質問に肯定的な回答をした児童・生徒の割合	成果	%	85.6	87.6	86.1	90	概ね順調	未達成	学校教育課
02 03	「群馬県児童生徒の体力・運動能力調査」で体力優良証をもらえる児童・生徒の割合	成果	%	10.6	16.7	16.3	16	順調	達成	学校教育課
02 04	学校評価アンケートの授業の理解度に関する質問に肯定的な回答をした児童・生徒の割合	成果	%	91.5	91.7	91.7	95	概ね順調	未達成	学校教育課
02 05	市内学校施設のLED化の普及率	活動	%	0	29.1	54.1	70	順調	未達成	教育総務課
02 05	学校評価アンケートの安心・安全な環境に関する質問に肯定的な回答をした保護者の割合	成果	%	95.1	96.5	96.2	97	順調	未達成	学校教育課
03	毀損・修理又は保存整備を要する指定・登録文化財数	成果	件	7	5	5	5	順調	達成	文化財課
03	市民が認識している市内文化財数(7項目中)	成果	項目	3.4	4	4	5	概ね順調	未達成	文化財課

政策02 人を育て文化をはぐくむまちづくり

施策 基 本 事 業	成果指標名	指 標 区 分	単位	基準値 (R4計画 策定時)	R05	R06	後期 目標値 (R09)	指 標 動 向	達 成 度 目 標	担当課
03 01	指定・登録文化財数	成果	件	86	86	88	88	順調	達成	文化財課
03 01	継続的に継承できる無形民俗文化財数	成果	団体	4	4	4	4	順調	達成	文化財課
03 02	博物館・展示施設の年間延べ入館者数	成果	人	26,537	39,400	44,000	70,000	順調	未達成	文化財課
03 02	文化財活用事業への年間延べ参加者数	成果	人	3,944	5,802	7,142	6,000	順調	達成	文化財課
03 03	文化財施設維持管理上の不具合・トラブル件数	成果	件	26	23	13	18	順調	達成	文化財課
04	週1回以上スポーツ活動に親しむ成人市民の割合	成果	%	37.5	42.4	44.4	40	順調	達成	スポーツ振興課
04 01	体育施設が充足していると思う市民の割合	成果	%	81.6	83.6	86.3	85	順調	達成	スポーツ振興課
04 02	スポーツ活動に参加する機会が充足していると思う市民の割合	成果	%	15.8	14.3	15.3	25	低下	未達成	スポーツ振興課
04 02	教室・大会の延べ参加者数	成果	人	551	2,728	2,918	2,500	順調	達成	スポーツ振興課
04 03	市内で組織に属して競技スポーツをしている市民数（スポーツ協会の競技スポーツ種目登録者数）	成果	人	2,296	1,963	1,932	3,000	低下	未達成	スポーツ振興課
04 03	スポーツ登録団体数	成果	団体	354	331	328	440	低下	未達成	スポーツ振興課

政策03 安全で安心して生活できるまちづくり

施策	基本事業	成果指標名	指標区分	単位	基準値 (R4計画策定時)	R05	R06	後期目標値 (R09)	指標動向	達成目標度	担当課
01		快適な生活環境になっていると思う市民の割合	成果	%	72.4	70.3	65.3	78	低下	未達成	SDGs推進課
01	01	生活環境に関する年間苦情件数	成果	件	87	34	20	80	順調	達成	SDGs推進課
01	01	産業に関する年間苦情件数	成果	件	27	8	1	10	順調	達成	SDGs推進課
01	02	ごみの収集・処理に関する事故件数	成果	件	0	0	0	0	順調	達成	SDGs推進課
01	03	し尿・浄化槽汚泥の運搬・処理に関する年間苦情件数	成果	件	0	0	0	0	順調	達成	SDGs推進課
02		地球に優しい生活をしている市民の割合	成果	%	64.6	65.8	66.9	70	順調	未達成	SDGs推進課
02	01	市内の使用電力量に占める再生可能エネルギーによる発電電力量割合	成果	%	27.6	27	26.1	42.1	低下	未達成	SDGs推進課
02	01	住宅用脱炭素推進補助金延交付件数	活動	件	1,163	1,356	1,588	1,613	順調	未達成	SDGs推進課
02	01	行政活動による二酸化炭素排出量	成果	t-CO2	13,897	12,076.9	3,732	8,966	順調	達成	SDGs推進課
02	02	市民1人1日あたりのごみ排出量	成果	g	980	947	3月頃確定	857	未確定	---	SDGs推進課
02	02	ごみの総排出量に占める再資源化の割合（リサイクル率）	成果	%	6.1	6	3月頃確定	13.5	未確定	---	SDGs推進課
02	03	環境学習や出前講座等を受講し環境について学んだ市民の延べ人数	成果	人	0	2,101	3,115	6,000	順調	未達成	SDGs推進課
03		交通事故や犯罪が少なく安全だと思う市民の割合	成果	%	74	71.6	69.8	80	低下	未達成	防災危機管理課
03	01	交通事故発生件数（1月～12月）	成果	件	233	255	250	200	低下	未達成	防災危機管理課
03	02	刑法犯認知件数	成果	件	256	363	398	200	低下	未達成	防災危機管理課
03	03	消費者トラブルに遭った市民の割合	成果	%	2	1.1	2.8	0	低下	未達成	商工課
03	03	消費者トラブルに対する対策を知っている市民の割合	成果	%	78.7	76	76.3	90	低下	未達成	商工課
03	04	青少年健全育成活動への参加率	成果	%	9.5	16.4	17	15	順調	達成	社会教育課
04		被災世帯・事業所数	成果	件	0	0	43	0	低下	未達成	防災危機管理課
04	01	家庭で実施している防災対策の項目数	成果	項目	3.8	4.02	4.14	8	概ね順調	未達成	防災危機管理課
04	02	災害時要援護者避難支援個別計画の策定割合	成果	%	94.9	100	100	100	順調	達成	社会福祉課
04	02	自主防災組織でカバーされる世帯数の割合	成果	%	83.7	83.32	91.33	100	順調	未達成	防災危機管理課
04	02	消防団員数の充足率	成果	%	78.2	75.8	74.3	85	低下	未達成	防災危機管理課

政策03 安全で安心して生活できるまちづくり

施策 基 本 事 業	成果指標名	指 標 区 分	単位	基準値 (R4計画 策定時)	R05	R06	後期 目標値 (R09)	指 標 動 向	達 成 度 目標	担当課
04 03	みどり市防災ナビ（防災アプリ）ダウンロード数	成果	回	5,400	6,769	7,525	8,400	順調	未達成	防災危機管理課
04 03	市民が災害情報を得るための手段数	活動	種類	10	11	11	11	順調	達成	防災危機管理課
04 04	防災訓練実施回数	活動	回	1	1	1	1	順調	達成	防災危機管理課
04 04	保存食備蓄量	成果	食	15,000	15,000	15,000	15,000	順調	達成	防災危機管理課
04 04	災害時応援協定数	成果	協定	49	56	58	55	順調	達成	防災危機管理課

政策04 潤いある快適なまちづくり

施策	基 本 事 業	成果指標名	指 標 区 分	単位	基準値 (R4計画 策定時)	R05	R06	後期 目標値 (R09)	指 標 動 向	達 成 度	目 標	担当課
01		汚水処理人口普及率	成果	%	65.9	69.1	70.2	74.5	順調	未達成	簡水下水道課	
01		渡良瀬川のBOD濃度	成果	ppm	0.9	1	0.8	0.5	概ね順調	未達成	簡水下水道課	
01		水質検査結果が基準値内となつた割合	成果	%	100	100	100	100	順調	達成	簡水下水道課	
01	01	有収率(簡易水道)	成果	%	57.74	50.74	46.24	72.5	低下	未達成	簡水下水道課	
01	01	水質検査により基準値を上回つた件数	成果	件	0	0	0	0	順調	達成	簡水下水道課	
01	02	公共下水道普及率	成果	%	29	30.3	30.5	50	概ね順調	未達成	簡水下水道課	
01	02	公共下水道水洗化(接続)率	成果	%	72.6	74.9	76.2	90	概ね順調	未達成	簡水下水道課	
01	03	管渠、ポンプ、処理施設の不具合件数	成果	件	0	1	1	0	低下	未達成	簡水下水道課	
01	04	合併処理浄化槽人口普及率	成果	%	35.4	37.4	38.6	50	概ね順調	未達成	簡水下水道課	
02		市内の移動に困らない市民の割合(全体)	成果	%	76.9	75.5	77.5	90	概ね順調	未達成	企画課	
02		市内の移動に困らない市民の割合(70歳以上)	成果	%	68.2	76.2	73.2	90	概ね順調	未達成	企画課	
02	01	市内路線バス・デマンドバスの利用者数	成果	人	22,272	33,045	37,856	33,000	順調	達成	企画課	
02	01	電話でバスにおける予約成立率	成果	%	62	36.12	32.80	80	低下	未達成	企画課	
02	02	市内全駅の年間乗降客数	成果	万人	117	138	141	164	順調	未達成	企画課	

政策05 質の高い利便性あるまちづくり

施策 基 本 事 業	成果指標名	指 標 区 分	単位	基準値 (R4計画 策定時)	R05	R06	後期 目標値 (R09)	指 標 動 向	達 成 度 目 標	担当課
01	地域の特性にあったまちづくりがで きていると思う市民の割合	成果	%	82.6	79.8	75.9	83	低下	未達成	都市計画課
01 01	住宅地、商業地、工業地、農地等がそれぞれ良 好な環境を保った配置になっていると感じてい る割合	成果	%	84.8	74.1	71.9	85	低下	未達成	都市計画課
01 02	景観に満足している市民の割合	成果	%	77.6	76.6	70.7	80	低下	未達成	都市計画課
01 03	公園・緑地面積	成果	ha	27.8	27.8	27.8	30	概ね順調	未達成	都市計画課
01 03	緑に親しめる環境があると思う 市民の割合	成果	%	72.9	75.7	75.9	80	順調	未達成	都市計画課
02	道路の整備状況に対する満足度	成果	%	36.9	32.8	30.1	40	低下	未達成	建設課
02 01	市道の新設及び改良延長 (整備計画進捗率)	活動	m	0	3,520	4,733	15,420	概ね順調	未達成	建設課
02 02	市道・橋梁の維持管理上の瑕疵 事故件数	成果	件	2	0	4	0	低下	未達成	建設課
02 02	市道補修対応率	成果	%	95	96	95	96	概ね順調	未達成	建設課
02 03	道路冠水箇所数	成果	箇所	4	2	1	0	順調	未達成	建設課
02 03	床上・床下浸水家屋数	成果	箇所	0	3	2	0	低下	未達成	建設課
03	空き家率	社会	%	10	10	10	13.6	概ね順調	達成	建築住宅課
03	新規住宅建築件数	社会	戸	236	193	205	220	順調	未達成	建築住宅課
03 01	空き家の利活用件数（累計）	成果	件	16	35	39	40	順調	未達成	建築住宅課
03 02	民間開発の指導戸数	社会	区画	122	73	68	90	順調	未達成	建築住宅課
03 03	公営住宅の入居率	成果	%	65	65	64	85	低下	未達成	建築住宅課

政策06 にぎわいと活力あるまちづくり

施策 基 本 事 業	成果指標名	指 標 区 分	単位	基準値 (R4計画 策定時)	R05	R06	後期 目標値 (R09)	指 標 動 向	達 成 度 目 標	担当課
01	認定農業者数	成果	人	187	182	174	190	低下	未達成	農林課
01	林業従事者数	成果	人	33	39	33	38	概ね順調	未達成	農林課
01 01	農用地利用集積面積	成果	a	25,714	27,119	31,620	25,816	順調	達成	農林課
01 01	農業所得者の平均農業収入金額	成果	千円	10,084	9,691	10,367	11,413	概ね順調	未達成	農林課
01 02	耕作放棄地の解消面積	成果	a	17	16	22	20	順調	達成	農林課
01 03	間伐実施面積	成果	ha	168	203	128	203	低下	未達成	農林課
01 03	素材生産量	成果	m3	10,690	10,952	10,999	13,500	概ね順調	未達成	農林課
01 04	捕獲個体の資源利用頭数	成果	頭	0	62	159	120	順調	達成	農林課
02	法人市民税（法人税割）納稅者 数	社会事業者		508	538	547	560	順調	未達成	商工課
02 01	創業支援事業を活用した創業者 数	成果	人	23	53	58	58	順調	達成	商工課
02 01	市内の商店で日常の買い物をする 市民の割合	成果	%	90.5	90	90.3	95	低下	未達成	商工課
02 02	商工会の会員数	成果	事業所	1,378	1,385	1,308	1,450	低下	未達成	商工課
02 02	新規小口資金融資利用者数	成果	件	17	83	132	100	順調	達成	商工課
02 03	新規求人数	社会	人	11,571	8,321	7,983	8,250	順調	未達成	商工課
02 03	勤労者向けの支援を活用してい る人数	成果	人	245	280	352	360	順調	未達成	商工課
02 04	企業誘致件数	成果	社	13	17	20	25	順調	未達成	商工課
03	観光消費額	成果	億円	15	16	16	15	順調	達成	観光課
03 01	みどり市観光協会の設立による 協会員数	成果	人	114	109	124	140	概ね順調	未達成	観光課
03 02	起業件数	成果	件	0	0	1	5	概ね順調	未達成	観光課
03 03	施設利用者数	成果	万人	39	39	43	50	概ね順調	未達成	観光課

政策07 市民と行政が協働してまちをつくる

施 策 基 本 事 業	成果指標名	指 標 区 分	単位	基準値 (R4計画 策定時)	R05	R06	後期 目標値 (R09)	指 標 動 向	達 成 度 目 標	担当課
01	市民と行政が協働してまちづくりを行っていると思う市民割合	成果	%	50.3	50.6	51.9	60	概ね順調	未達成	地域創生課
01 01	ボランティア・N P O団体数	成果	団体	31	28	25	50	低下	未達成	地域創生課
01 02	行政区活動に参加している市民の割合	成果	%	18	25.4	28.5	35	順調	未達成	総務課
01 03	企業・団体との連携により実施した延べ事業数	成果	事業	69	67	85	80	順調	達成	地域創生課
02	この1年間で人権が侵害されたことがある市民割合	成果	%	13.5	12.4	10.9	5	概ね順調	未達成	地域創生課
02 01	各種人権侵害措置件数	活動	件	0	2	0	0	順調	達成	社会教育課
02 01	人権に関する相談件数	社会	件	300	293	1,680	330	比較不能	比較不能	社会教育課
02 02	男女共同参画社会が実現していると思う市民の割合	成果	%	57.5	41.7	59	75	概ね順調	未達成	地域創生課
02 03	多文化共生に係わる事業の参加者数	成果	人	313	117	33	500	低下	未達成	地域創生課
03	広報、広聴、情報公開によりみどり市が開かれた行政になっていると思う市民割合	成果	%	80.1	75.3	76.5	80	低下	未達成	地域創生課
03 01	広報みどりを読んでいる市民の割合	成果	%	90.1	87.5	89.9	93	低下	未達成	地域創生課
03 01	ホームページアクセス数	成果	件	703,417	690,238	686,250	710,000	低下	未達成	地域創生課
03 02	市が行う広聴活動に満足している市民の割合	成果	%	74.9	62.5	66.4	75	低下	未達成	地域創生課
03 02	広聴活動による意見数	活動	件	132	99	67	132	比較不能	比較不能	地域創生課
03 03	個人情報 漏えい件数	成果	件	0	1	0	0	順調	達成	総務課
03 03	公開・非公開の不服申立てで情報公開が決定した件数	成果	件	0	0	0	0	順調	達成	総務課
04	転入者数	社会	人	1,449	1,527	1,566	1,550	順調	達成	地域創生課
04 01	移住相談会等における相談件数	活動	件	6	23	43	50	順調	未達成	地域創生課
04 01	地域おこし協力隊退任後の定住者数	成果	人	4	11	15	32	概ね順調	未達成	地域創生課
04 02	近隣自治体等との連携により実施した延べ事業数	活動	件	9	10	10	15	概ね順調	未達成	地域創生課
04 03	関係人口に係わる事業の参加者数	成果	人	100	144	147	250	概ね順調	未達成	地域創生課
04 03	ふるさと納税件数	成果	件	851	3,705	7,271	2,500	順調	達成	地域創生課

政策08 自立した都市経営を実現する

施策	基本事業	成果指標名	指標区分	単位	基準値 (R4計画 策定時)	R05	R06	後期 目標値 (R09)	指標動向	達成度	担当課
01		市の行政運営が健全に行われていると思う市民の割合	成果	%	79.7	71.2	70.6	95	低下	未達成	企画課
01	01	行政事務の執行において市民に支障があった件数	成果	件	0	0	0	0	順調	達成	総務課
01	01	施策・基本事業の成果指標が達成もしくは向上した指標の割合	成果	事業	49.2	48.4	69.4	70	順調	未達成	企画課
01	02	能力・行動評価シートの着眼点を意識した人材育成が行われていると思う職員の割合	成果	%	49.6	50.3	53.9	60	順調	---	総務課
01	03	窓口サービスに関する市民からの苦情件数	成果	件	5	0	2	0	順調	未達成	市民課
01	04	個別施設計画に基づく更新等が完了する施設数	活動	施設	22	35	40	182	概ね順調	未達成	財政課
02		実質赤字比率	成果	%	健全	健全	健全	健全	順調	達成	財政課
02		連結実質赤字比率	成果	%	健全	健全	健全	健全	順調	達成	財政課
02		将来負担比率	成果	%	健全	健全	健全	健全	順調	達成	財政課
02		実質公債費比率	成果	%	3.8	4.7	5	8.4	概ね順調	達成	財政課
02	01	市税の収納率	成果	%	97.4	97.18	97.23	98	低下	未達成	納税課
02	02	市債残高	成果	百万円	18,861	18,818	23,296	23,221	順調	未達成	財政課
02	02	基金残高	成果	百万円	11,140	10,925	15,166	8,095	順調	達成	財政課
03		デジタル化進捗率 (デジタル化推進計画)	成果	%	34.8	65.2	82.6	100	順調	未達成	企画課
03	01	オンラインによる手続き可能な行政手続数	活動	件	0	29	43	270	概ね順調	未達成	企画課
03	01	みどり市公式LINEアカウントのともだち数	成果	件	5,200	7,675	8,417	15,000	概ね順調	未達成	企画課
03	01	AI・RPA活用件数	活動	件	1	1	1	10	概ね順調	未達成	企画課
03	02	市民に影響した各システム・ネットワークのトラブル発生件数	成果	件	1	0	0	0	順調	達成	企画課
03	02	情報漏洩等インシデント発生件数	成果	件	0	1	0	0	順調	達成	企画課